

林下 とよひこ

はやしした

議員活動報告

新清風会

末本幸夫、佐々木一弥、堀山明朗、林下豊彦



人が繋がる安心な街に

ご挨拶

昨年 7 月の鯖江市議会議員の選挙では皆様のお力添えを頂きまして当選することが出来ましたこと改めまして御礼を申し上げます。

さて、市議会議員 2 期目の活動が始まり早半年となります。この間の私の活動の報告をさせて頂きたいこのような報告書を作成いたしました。 ご一読いただければ幸いです。

所属委員会等

- ・産業建設委員会（常任委員会）委員長
- ・議会運営委員会 委員
- ・議会等改革推進特別委員会 委員
- ・福井県丹南広域組合 議員
- など

* 常任委員会とは *

鯖江市の予算や議案などを 20 人の議員が、それぞれの専門分野に別れて審査審議するための委員会です。鯖江市では「総務委員会」「産業建設委員会」「教育民生委員会」の 3 つの常任委員会があります。



林下豊彦 はやししたとよひこ
生年月日 1961 年 6 月 4 日 (62 歳)
連絡先 090-4323-7929

経歴

神明小学校 卒業
中央中学校 卒業
武生高校 卒業
郡馬大学 卒業

『赤土の子』です
正 強 美
しく しく しく

その他

福井県体操協会 副会長
福井県バスケットボール連盟 広報委員
鯖江北コミュニティースポーツクラブ 副会長
県立盲学校 元 PTA 会長

「令和 5 年 9 月 定例会一般質問」

災害に対する備えについて

Q 令和 5 年 7 月の雨による被害があったが、被害を被った方々は罹災証明をもらうことでお見舞金などを支援していただけるようだが、それはどのようなものなのか。

A 被災者の申告を受けて、被害の程度に応じて、全壊または流出で 6 万円、半壊で 3 万円、一部損壊は 2 万円、床上浸水は 2 万円となっている。

Q 大規模災害被災時における、円滑かつ速やかな住居の再建等の為に水害保険、地震保険等の新規加入者等が負担する経費の一部について補助金を交付するという自治体もあるが、鯖江市はこのような考えはないのか？

A 保険に対する補助については、いざというときに、スムーズに生活を再建するためには、自助による備えが重要であるということから、住民によります保険、共済への加入促進のための普及啓発を図っている。東日本大震災で、被害に遭った住宅の新築費用としては平均で約 2,500 万円と高額で、いざというときにスムーズに住宅生活を再建するには、保険、共済に加入するなど自助による備えが大変重要になる。市が独自で実施できる被災者支援については研究していく。

意見

見舞金だけでは再建は困難。この支援制度は、自分自身で自分の財産を守るという意識の醸成に寄与するものでもあるといえる。災害の事象が起こった後の見舞金ではなく、もっと川上の効果の大きい事前の支援をして頂きたい。

企業誘致について

Q 新たな産業や大規模企業の誘致と、眼鏡産業の支援とを同時に取り組んでいかなければならない。企業誘致の現状は、どのようなになっているか。

A 企業ニーズや整備状況に合った助成制度の情報を提供している。県外での企業誘致フェア等にも出展し、県の企業誘致担当課とは密な連絡を取り合っている。

Q 大企業の誘致につながる十分な用地が準備されていないのでは何も進まない。長期のビジョンを持ちながら大企業誘致に取り組んでいただきたい。工業専用地域、工業地域、準工業地域等を形成して、受入れ体制を整えて、その上で、企業誘致を行うべきだ。今後の鯖江市での産業団地についての取組はどのように考えているか。

A 東部工業団地、河端工業団地、機械工業団地にはもう十分な空き地がなく、それ以上の工業団地というのを造成していない。雇用の確保など地域経済に様々な影響もあり、企業規模に合った農工団地等の整備を検討していきたい。

意見

しっかりと交渉して、用地を確保する。企業の要望には「はい、ありますよ。」と答えられるような準備をするべき。また、その誘致した企業と、近隣住民との間に騒音や振動の問題とかのトラブルにならないよう十分な配慮も必要。

見守り隊について

Q 鯖江市内では、住民による見守り隊が小学生の通学の安全のために活動されています。隊員数の減少や高齢化により、持続可能性が最大の課題となっている。今後、継続的にこの見守り隊の活動を維持していくためには、鯖江市としては、どのように取り組むつもりなのか。

A 見守り隊は、組織の運営者により、運営方法とか、隊員の募集方法などに統一的なものがない。それを利点と捉えて、教育委員会からも、市内の各見守り隊の現状や取組につきまして情報提供することにより、持続可能な運営の参考にしていきたい。

意見

地域の住民と子どもの本当にウィン・ウィンの活動であるので、今後も継続できるように鯖江市としてもしっかりとサポートしていただきたい。

「令和 5 年 12 月 定例会一般質問」

学校給食について

Q 鯖江市内の 12 の小学校と 3 つの中学校では、児童・生徒に給食を提供している。給食を通して食に対する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることができるように教育としての給食、つまり食育として取り組んでいる。しかしながら昨今、給食や食堂などを提供している大手の運営会社が破綻するニュースがある。また、コロナやインフルエンザが調理員や納入業者に及べば、給食の提供ができなくなる。十分な対策、危機管理が必要である。鯖江市はどう考えているか？

A 中学校の納入業者さんからの御要望に対して、食材費や燃料代、人件費などの上昇分を勘案して値上げをした。調理員は、作業前には必ず健康状態の点検を行うなど、安全でおいしい給食提供に万全を期しているが、調理員の急な欠員には臨時の代替調理員を考えている。それでも給食の提供がかなわない場合には簡易な調理で提供可能なメニューに変更したり、全て使い捨ての器を用いて提供したりすることとしている。

Q 人員配置や給食納入業者に対する対応などについての今後の危機管理について、お考えをお聞かせください。

A 中学校の給食は、給食が供給不能となることは絶対に避けなければならない。納入業者との定期的な協議で、経営上の課題や御要望なども聞き取りする場を設ける。また、小学校の自校給食は、今後も継続していくために調理員さんの確保に全力を尽くす。将来的には、複数校の調理を拠点校に集約して、調理済みのものを配送する方式や全校分を一括調理するセンター方式、各学校での業務委託、など幅広く検討していく。非常時への備えには非常用のレトルト食品のカレーを今後検討する。

意見

本当に給食は大切なものである。調理員の健康管理や補助員の準備、学校給食を補完し合える考えなど、しっかり進めていただきたい。給食納入業者との信頼関係を築いて、物価高騰への配慮をしっかりとしていきたい。

物価上昇に伴う契約内容見直しについて

Q 鯖江市が契約している多くの業務委託契約について、エネルギー価格の上昇や原材料や資材価格の高騰などが影響して負担増となっている場合、事業者の負担増を支援することはないのか。

A 本市の契約約款においては、契約時点から資材価格等の変動額が請負金額の 1 % を超えた場合に契約変更の協議を行う。物品購入の契約においても、発注者または受注者が相手方との協議の上、契約金額、その他の契約内容を変更することができる。

Q 先日、公正取引委員会と政府が、労務費を適切に転嫁できる価格交渉についての指針を発表している。エネルギー価格の上昇や資材、原材料の上昇分についても、発注者側は考慮すべきである。積極的に状況を確認して、十分に配慮しながら契約について決定していかなければいけないと私は考えるが、その点についてどう考えているか。

A 原材料費や人件費等に著しい上昇が見られる状況で、契約変更が必要になる場面はこれまで以上に多くなると認識している。そのため、契約の変更については、受注者の状況も鑑みつつ、契約変更等の協議に対応できるよう、その方法等について研究していく。

意見

受注者側が取引価格を上げてほしいとはなかなか言いにくい。政府が示した発注者側の行動指針のように、発注者側が受注者側との定期的な協議の場を積極的に設けて、信頼関係を築いて取引契約を行ってほしい、十分配慮そして研究していただきたい。

鯖江市管理の施設の設備環境について

Q 鯖江市内には、大規模な施設や公民館、児童館、体育館など様々な施設があるが、安全性や利便性、バリアフリー対策など多くの配慮はなされている。しかしながら水回りや空調などはまだまだ十分ではない。今の時代に合った施設として、市民の皆様が利用するのに我慢を強いることがないように整備していただきたい。今後についてのお考えは？

「令和 5 年 12 月 定例会一般質問」

A 施設の安全性を確保した上で、施設の長寿命化を考慮しながら計画的な改修を行っている。またその際には、省エネ化やユニバーサルデザインなど、時代に合ったきめ細やかな対応が必要であると考える。今後、改善を実施していく際には利用者ファーストを基本にして取り組んでいく。

意見

設備が改善されれば一番いいのだが、すぐに改善されなくても今後の計画や、どう取り組んでいか、どう対策するかを少しでも伝えて頂けると、使っている方々も安心する。しっかりと利用者ファーストの考えで対応していただきたい。

「その他の活動」



国際メガネ展 iOFT2023 視察 (10 月 11 日)



農業就職支援先進地 視察 (10 月 4 日)



中心市街地活性化 街中図書館 視察 (1 月 17 日)



ボランティア NPO 視察 (1 月 18 日)



マンホールトイレ先進地 視察 (10 月 23 日)



子どもの権利条約の条例化を考える会

《にこにこ S A B A E》